

令和4年度 事業計画書

I. 基本方針

我が国の経済・社会状況は、一昨年年初から続く新型コロナウイルス感染症への対応とその影響により、国民生活全般に多大な負荷を与え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が続いた事により、外食や観光業界などの業務用需要への影響が長期化している状況にあるが、感染抑制対策の効果やコロナとの共生が模索される中で、経済の回復の兆しは認められるものの、まだしばらくの間は不透明な状況が続くと予想される。

畜産物の動向については、感染症の影響によりインバウンド需要や外食需要は激減しているが、堅調な巣ごもり需要や国や自治体による各種施策の実施による輸出の拡大等により、牛肉や豚肉の枝肉価格や子牛価格等は比較的安定的に推移したが、メガファームを中心に増産が進んだ酪農においては、昨年末から需給バランスが崩れ、今後需給の安定を図ることが大きな課題となっている。また、畜産業全般として穀物や原油等の価格高騰、コンテナ・船便の確保困難、機械部品供給への支障等により、粗飼料・配合飼料価格上昇や農業機械の調達難など、畜産経営にとって厳しい状況が続いており、コロナ禍を克服した後を見据えた畜産経営の維持・発展と畜産生産基盤の充実等について関係機関が一体となった取り組みが求められている。

一方、国内で継続的に発生している豚熱や高病原性鳥インフルエンザのまん延防止のため、昨年9月に飼養衛生管理基準が強化されたが、家畜伝染病の畜産経営へのリスクが増大する中で、畜産農場における衛生管理の向上に向けた農場 HACCP 等の取り組みの重要性が高まりつつある。

当協会では生産者組織や関係機関等と緊密に連携し、各種畜産振興事業への的確な対応や諸制度の推進に努め、本県畜産業の生産振興と家畜飼養者の経営安定に向け、以下の項目を積極的に推進する。

1. 自律的、発展的な畜産経営体を育成するための中核的な担い手等への経営指導
2. 価格変動に対する生産者の所得確保に向けた各種経営安定対策等事業の実施
3. 伝染病の発生とまん延防止のための家畜衛生対策事業等の実施及び伝染病の発生に備えた支援事業の推進
4. 肉用牛等の生産基盤の強化に向けた各種事業の実施
5. 近代的、省力的な畜産経営のための機器の導入や適正利用の指導
6. ホームページ等による協会事業、畜産関係情報等の提供

II. 公益目的事業

1. 畜産農家に対する経営の支援・指導のための事業

(1) 畜産経営支援・指導事業

ア. 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会）

地方競馬全国協会の補助事業により、畜産経営技術高度化推進事業をはじめ、畜産一般指導事業等を実施する。

予算額 9,365千円

イ. 畜産経営技術高度化推進事業（島根県）

県内畜産経営体の経営改善・生産力向上のための個別支援指導を行うことにより、本県畜産を担う経営感覚の優れた生産性の高い畜産経営体の育成を図る。

予算額 75千円

ウ. 畜産特別資金等推進指導事業（(公社)中央畜産会）

畜産特別資金等借受者の経営合理化及び改善の推進状況等を把握するため現地調査を行ない、問題点のある場合には助言・指導を行う。

予算額 1,742千円

エ. 畜産生産性向上促進総合対策事業（独自事業）

畜産経営の発展等を支援する体制を強化し、生産者自らが開催する人づくり、牛づくり、または地域づくり研修会等に対して支援を行うとともに、経営管理能力向上に資する研修会を開催する。また、地域畜産の活性化、安全かつ安定的な食を提供に資するため料理教室等を開催するとともに、馬事畜産振興推進の取り組みを通じて県内産畜産物のPRを実施する。

予算額 4,500千円

(2) 農業機械・装置貸付事業等指導事業

ア. 畜産近代化リース貸付事業指導等事業（(公財)畜産近代化リース協会）

畜産農家が畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した近代的・省力的な畜産経営管理を実践するための機器の保守管理状況を調査し、適正利用等について指導を実施するとともに、新規借受け者の開拓・調査を行う。

予算額 222千円

イ. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（(公社)中央畜産会）

畜産クラスター協議会の中心的経営体が行き組む収益力強化のための機械導入（リース等）事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ、県との協議窓口業務等を行う。

予算額 1,579千円

ウ. 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 ((公社) 中央畜産会)

酪農家における労働負担軽減に資する事業の円滑な推進および乳用後継牛育成の負担軽減を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 124千円

エ. 畜産経営体生産性向上対策事業 ((公社) 中央畜産会)

I C T化等機械装置等導入事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 104千円

2. 畜産経営安定のための補給金等の交付や生産活動の支援等のための事業

(1) 畜産物価格安定対策事業

ア. 肉用子牛生産者補給金交付事業 ((独) 農畜産業振興機構)

肉用子牛の価格が低落し保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定を図る。なお、事業の実施に必要な事業対象者および対象牛の適格性について実地確認や事業関連資料の点検・確認を行い、事業が適正に、効率的に行なわれるようにする。

予算額 18,722千円

イ. 肉用牛肥育経営安定交付金制度 ((独) 農畜産業振興機構)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の拠出により造成した基金と農畜産業振興機構から交付される交付金から、肉用牛生産者に対して、標準的販売価格と標準的生産費との差額の9割を交付金として交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

予算額 6,072千円

(2) 肉用牛経営安定対策補完事業

ア. 肉用牛経営安定対策補完事業 ((独) 農畜産業振興機構)

(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施することにより、肉用牛に係る経営安定対策を補完し国産牛肉の安定供給を図る。

予算額 31,681千円

イ. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち生産基盤拡大加速化事業
(肉用牛) ((一社) 全国肉用牛振興基金協会)

輸出の拡大に向けて輸出に適した和牛肉の増産を図るため、肉用牛の増頭に對

し奨励金を交付することにより、和牛の増産を推進する。この事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ等を行う。

予算額 1, 564千円

ウ. 肉用牛経営災害緊急支援対策事業（(独)農畜産業振興機構）

大雨、台風、地震等自然災害により被災した生産者を支援したり、災害等による停電に備えるための非常用電源を整備し、生産者の安定的な経営継続のための支援を行う。

予算額 1, 500千円

(3) 和牛改良支援事業

ア. 島根県肉用牛とも補償制度（島根県）

種雄牛造成を組織的、効率的に推進するため、新規種雄牛の交配と産子取得及び産肉能力調査に協力した生産者に対し助成金を交付する。

予算額 289千円

3. 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

(1) 家畜防疫・衛生対策事業

ア. 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省）

生産農場における伝染性疾病の清浄化の維持及び感染拡大を防止するための検査、自主的なとう汰、吸血昆虫が媒介するアカバネ病の組織的なワクチン接種の取組みを支援する。

予算額 7, 964千円

イ. 家畜伝染病発生予防事業（独自事業）

地域家畜自衛防疫団体、関係機関及び指定獣医師等と連携し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止、清浄性維持のために予防接種を推進する。

予算額 48, 106千円

ウ. 家畜防疫・衛生指導対策事業（(公社)中央畜産会）

家畜伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、防疫演習の実施や飼養衛生管理基準の徹底・啓発等を行い、地域防疫体制の強化・定着を図る。また、生産農場での衛生管理システムの構築、内部検証及び継続的な内部検証の実施など農場HACCPの取組みを推進し、農場HACCP認証制度の普及を図る。

予算額 2, 480千円

エ. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（(公社)中央畜産会）

馬伝染性疾病の発生予防等効果的な防疫措置の推進を図るため、乗用馬等を

対象としたワクチン接種を支援する。

予算額 471千円

オ. 馬飼養衛生管理特別対策事業 ((公社) 中央畜産会)

競走馬以外の馬の飼養衛生管理に必要な感染症に係る講習会、地域の馬の飼養状況や衛生管理に係る実態調査等を実施する。

予算額 655千円

カ. 牛疾病検査円滑化推進対策事業 (農林水産省)

死亡牛のBSE検査を円滑かつ的確に実施するため、BSE検査の対象となる死亡牛の運搬、処理等に対して支援する。

予算額 2,802千円

キ. 家畜防疫互助基金支援事業 ((公社) 中央畜産会)

口蹄疫、CSF等の家畜伝染病が発生した場合、生産農場の経済的損失を互助補償する仕組みを支援するため、事業への加入推進、契約及び積立金の徴収等の事務を受託実施する。

予算額 1,200千円

(2) 獣医師養成確保対策事業

ア. 獣医師養成確保修学資金給付事業 (農林水産省・島根県)

本県での産業動物獣医師等への就業を志す獣医学生に対し、就学資金の給付を行い、産業動物獣医師等の安定確保を図る。

予算額 13,758千円

イ. 獣医師確保対策就職奨励金給付事業 (島根県)

県職員獣医師及び公益性のある市町村若しくは畜産関係団体の産業動物獣医師に採用される者に対して、就職奨励金を給付することにより本県獣医師の確保を図る。(平成28年度 基金造成費 10,000千円)

予算額 83千円

Ⅲ. 収 益 事 業 等

収益 1 書籍販売事業

中央畜産会が発行している月刊誌「畜産コンサルタント」、その他参考図書等の購読斡旋を行なう。

予算額 100千円

その他 1 調査事務等受託

(1)種馬登録事業 ((公社) 日本馬事協会)

日本馬事協会が行う種雄馬を管理する事務を受託実施する。

予算額 28千円

(2)畜産関係団体調整機能強化事業 ((公社) 中央畜産会)

畜産生産者の相互連携の体制強化等を図るため、畜産経営者の仲間づくりを支援する。また、生産者等からの各種相談に応じるため、役職員が研修会等に参加し、スキルアップを図るとともに専門家、総括畜産C、農場HACCP認証制度審査員ならびに同指導員等を設置し、助言・指導等を行う。

予算額 1,831千円

その他 2 事務局事務受託事業

県域で活動する下記畜産関係団体の事務局業務を受託実施する。

予算額 6,108千円

- ア. 島根県牛乳普及協会
- イ. 島根県乳業協会
- ウ. 島根県養鶏協会
- エ. 島根県肉用牛とも補償運営委員会
- オ. 島根県馬事畜産振興協議会
- カ. しまね畜産女性ネットワーク
- キ. 島根県死亡家畜処理推進連合協議会
- ク. 島根県養鶏クラスター推進協議会